

2016年度 第2四半期 決算説明資料

2016年10月27日

 東北電力株式会社

2016年度 第2四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 電力需給実績
3. 主要諸元・収支影響額(個別)
4. 損益計算書・貸借対照表(連結)
5. キャッシュ・フロー計算書(連結)
6. 収支比較表(個別)
7. 貸借対照表(個別)
8. セグメント情報(連結)
9. 業績見通し・主要諸元
10. 中間配当および期末配当予想

トピックス

11. 収益拡大施策の展開
12. 原子力発電所の再稼働に向けた取り組み(1)
13. 原子力発電所の再稼働に向けた取り組み(2)
14. 再生可能エネルギー導入拡大への取り組み

参考資料

15. 新規制基準適合性審査の状況(1)
16. 新規制基準適合性審査の状況(2)
17. 燃料消費量実績
18. 再生可能エネルギー連系申込みへの対応

2016年度 第2四半期決算関連

業績概要(連結・個別)

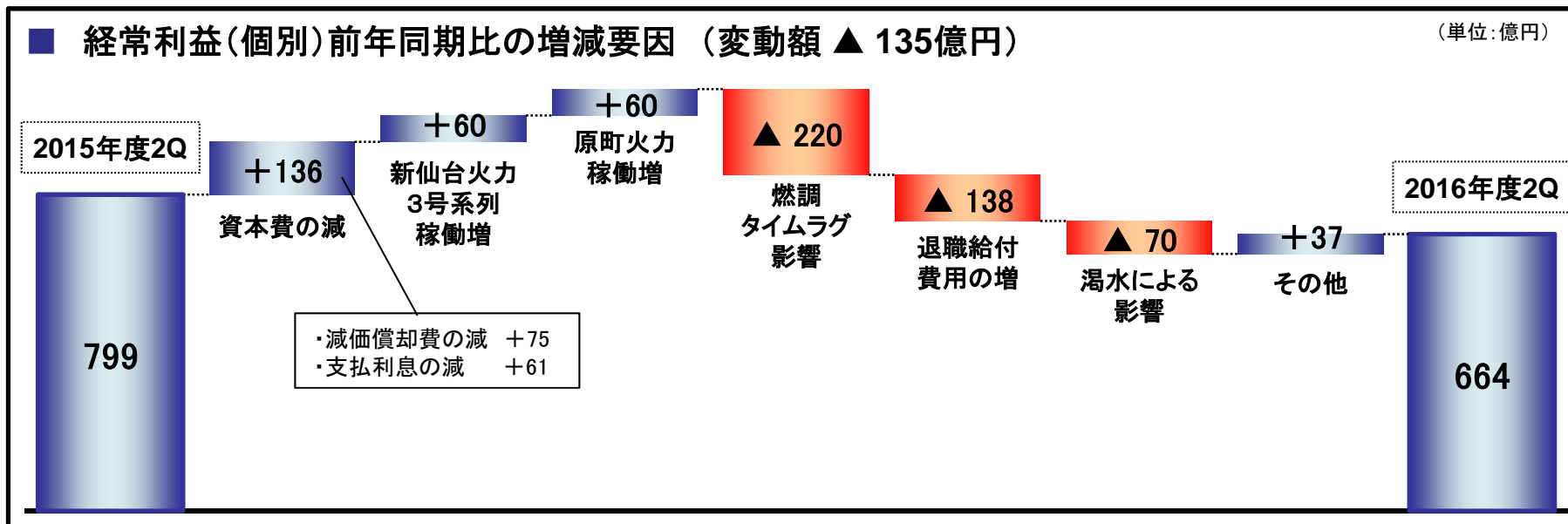
(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2016年度2Q (A)	2015年度2Q (B)	増 減 (A)-(B)	2016年度2Q (a)	2015年度2Q (b)	増 減 (a)-(b)	2016年度2Q (A)/(a)	2015年度2Q (B)/(b)
売 上 高	9,398	10,261	▲ 863	8,395	9,229	▲ 833	1.12 倍	1.11倍
営 業 利 益	886	1,104	▲ 218	770	998	▲ 228	1.15 倍	1.11倍
経 常 利 益	713	928	▲ 214	664	799	▲ 135	1.07 倍	1.16倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益	473	629	▲ 156	483	559	▲ 76	0.98 倍	1.12倍

	2016年度2Q末 (A)	2015年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	2016年度2Q末 (a)	2015年度末 (b)	増 減 (a)-(b)
自己資本比率	16.3%	15.2%	1.1%	15.8%	14.7%	1.1%

■ 経常利益(個別)前年同期比の増減要因 (変動額 ▲ 135億円)

(単位:億円)



(単位:百万kWh)

		2016年度2Q (A)	2015年度2Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
発受電電力量	自社発電	30,992	29,848	1,144	103.8%
	水力	3,696	4,299	▲ 603	86.0%
	火力	26,840	25,098	1,742	106.9%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	456	451	5	100.9%
	他社受電	11,113	11,974	▲ 861	92.8%
	融通(送電)	▲ 6,404	▲ 6,854	450	93.4%
	融通(受電)	2,481	3,855	▲ 1,374	64.4%
	揚水用	▲ 32	▲ 47	15	68.0%
	発受電電力量計	38,150	38,776	▲ 626	98.4%
需要電力量	電灯	10,379	10,271	108	101.0%
	電力	24,938	25,583	▲ 645	97.5%
	需要電力量計	35,316	35,855	▲ 539	98.5%

主要諸元・収支影響額(個別)

3

		2016年度2Q (A)	2015年度2Q (B)	増減 (A)－(B)
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	43.8	58.9	▲ 15.1
	為替レート (円/\$)	105	122	▲ 17
	出水率 (%)	79.6	95.6	▲ 16.0
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

(単位:億円)

		2016年度2Q (A)	2015年度2Q (B)	増減 (A)－(B)
収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	16	18	▲ 2
	為替レート (1円/\$)	10	13	▲ 3
	出水率 (1%)	3	5	▲ 2
	原子力設備利用率 (1%)	4	9	▲ 5

損益計算書

(単位:億円)

	2016年度2Q (A)	2015年度2Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	9,398	10,261	▲ 863	電気事業 ▲ 810, その他 ▲ 52
営業費用	8,512	9,156	▲ 644	電気事業 ▲ 594, その他 ▲ 49
営業利益	886	1,104	▲ 218	
経常利益	713	928	▲ 214	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	473	629	▲ 156	

貸借対照表

(単位:億円)

	2016年度2Q末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	41,369	41,524	▲ 155	
固定資産	34,894	35,027	▲ 133	
流動資産	6,474	6,497	▲ 22	
負債	34,073	34,680	▲ 607	支払手形及び買掛金 ▲ 412
純資産	7,295	6,843	451	利益剰余金 397
有利子負債残高	24,576	24,713	▲ 136	借入金 ▲ 656, 社債 500, CP 20

キャッシュ・フロー計算書(連結)

5

(単位:億円)

	2016年度2Q (A)	2015年度2Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
営業活動CF	1,222	1,625	▲ 402	税金等調整前四半期純利益 ▲ 214
投資活動CF	▲ 1,214	▲ 1,127	▲ 87	
財務活動CF	▲ 237	▲ 1,166	929	社債 1,584 (発行増 498, 償還減 1,086) 借入金 ▲ 779 (借入減 ▲ 381, 返済増 ▲ 398) CP 150 (発行減 ▲ 250, 償還減 400)
期中増減	▲ 231	▲ 668	437	
FCF ※	124	676	▲ 552	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー)＝(営業活動CF)＋(投資活動CF)－(利息及び配当金の受取額)－(利息の支払額)

収支比較表(個別)

6

(単位:億円)

		2016年度2Q (A)	2015年度2Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	増 減 内 容
収 益	電灯料	2,482	2,662	▲ 180	93.2%	販売電力量ならびに燃料費調整額の減少 による減 など
	電力料	4,209	4,838	▲ 629	87.0%	
	電灯電力料収入	6,691	7,501	▲ 810	89.2%	
	地帯間・他社販売電力料	738	1,068	▲ 329	69.1%	系統運用の減 など
	再エネ特措法交付金	710	449	261	158.2%	太陽光などの購入電力量の増 など
	その他	324	240	84	135.0%	
	(売上高)	(8,395)	(9,229)	(▲ 833)	(91.0%)	
合 計	8,465	9,260	▲ 794	91.4%		
費 用	人件費	751	586	164	128.1%	退職給付費用の増 など
	燃料費	1,292	1,910	▲ 617	67.7%	火力燃料費の減 など
	修繕費	842	805	37	104.7%	
	減価償却費	1,033	1,108	▲ 75	93.2%	
	地帯間・他社購入電力料	1,897	2,125	▲ 227	89.3%	系統運用の減 など
	支払利息	124	185	▲ 61	66.9%	社債利息の減 など
	公租公課	398	405	▲ 7	98.2%	
	原子力バックエンド費用	41	42	▲ 1	97.6%	
	再エネ特措法納付金	634	434	199	145.9%	賦課金単価改定による増 など
	その他	785	855	▲ 70	91.8%	
合 計	7,801	8,460	▲ 659	92.2%		
(営業利益)		(770)	(998)	(▲ 228)	(77.1%)	
経常利益		664	799	▲ 135	83.0%	
四半期純利益		483	559	▲ 76	86.3%	

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2016年度2Q末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	38,304	38,418	▲ 114	
固定資産	33,512	33,644	▲ 132	
流動資産	4,792	4,774	17	
負債	32,240	32,761	▲ 521	関係会社短期債務 ▲ 244 買掛金 ▲ 226
純資産	6,064	5,657	406	利益剰余金 407
有利子負債残高	24,316	24,448	▲ 132	借入金 ▲ 652 社債 500 CP 20

(単位:億円)

	2016年度	2015年度	増減 (A)-(B)
	2Q (A)	2Q (B)	
売上高合計※1	10,729	11,495	▲ 766
	9,398	10,261	▲ 863
電気	8,363	9,173	▲ 809
	8,346	9,157	▲ 810
建設	1,319	1,254	64
	656	639	16
ガス	128	182	▲ 53
	94	148	▲ 54
情報通信	215	190	24
	99	103	▲ 4
その他	702	695	7
	201	212	▲ 10
セグメント利益 (営業利益)	886	1,104	▲ 218
電気	773	982	▲ 208
建設	50	44	6
ガス	7	7	0
情報通信	20	28	▲ 7
その他	32	31	0

※1 売上高合計および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

【主な内訳】 ※2

(単位:億円)

	2016年度2Q		対前年同期比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
【電気事業】				
酒田共同火力発電(株)	154	▲ 12	▲ 19	7
東北自然エネルギー(株)	50	18	19	14
【建設業】				
(株)ユアテック	971	39	42	2
東北発電工業(株)	305	12	28	4
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	52	4	▲ 5	2
【情報通信事業】				
東北インテリジェント通信(株)	118	17	▲ 7	▲ 10
東北インフォメーション・システムズ(株)	97	1	10	▲ 3
【その他】				
北日本電線(株)	147	1	▲ 12	▲ 3

※2 連結消去前の金額

[業績見通し]

(単位:億円)

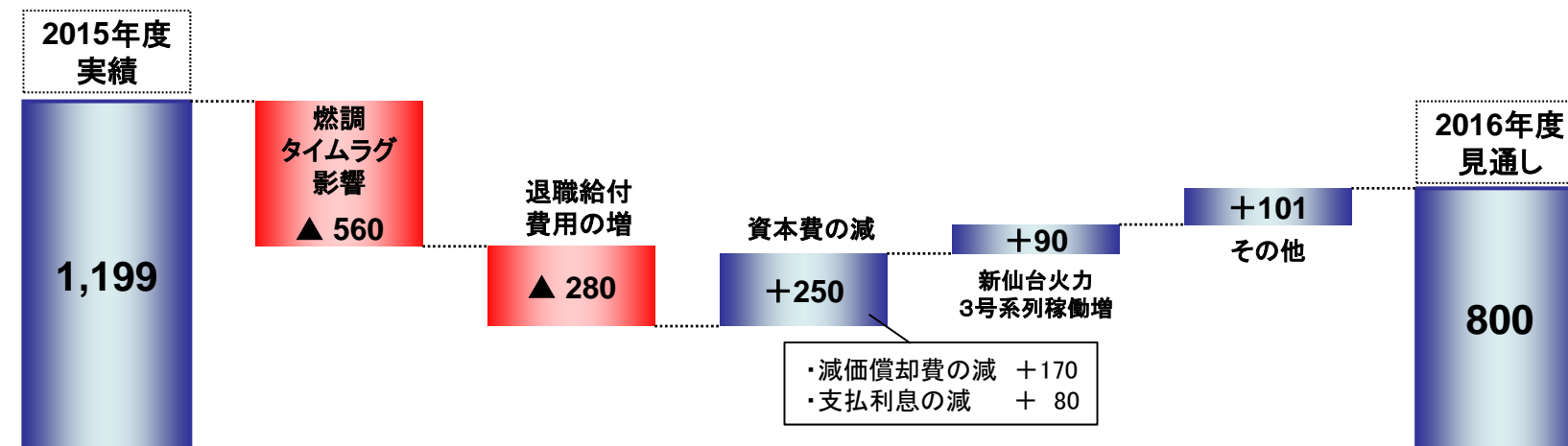
	連 結			個 別		
	2016年度 見通し(A) [前回発表予想]	2015年度 実績(B)	増 減 (A) - (B)	2016年度 見通し(a) [前回発表予想]	2015年度 実績(b)	増 減 (a) - (b)
売 上 高	19,200 [19,500]	20,955	▲1,755	17,300 [17,600]	18,688	▲1,388
営 業 利 益	1,280	1,897	▲ 617	1,030	1,566	▲ 536
経 常 利 益	1,000	1,526	▲ 526	800	1,199	▲ 399
当期純利益または 親会社株主に帰属 する当期純利益	670	973	▲ 303	580	799	▲ 219

[主要諸元]

	2016年度 見通し [前回発表予想]	2015年度 実績
販売電力量 (億kWh)	747 程度 [761 程度]	751
電灯	238 程度	237
電力	509 程度	514
原油CIF価格 (\$/bbl)	47 程度 [40 程度]	48.7
為替レート (円/\$)	105 程度 [115 程度]	120

■ 経常利益(個別)前年度比の増減要因 (変動額 ▲ 399億円)

(単位:億円)



■ 当年度の配当について

- 当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としている。
- 中間配当については、上記の基本的な方針および本格的な競争時代を迎えたなかで、事業を安定させ、より発展させていくためには、経営基盤を回復させるとともに、環境変化や自然災害などの事業リスクへの対応力を強化する必要があることなどを総合的に勘案し、1株当たり15円とする。
- 期末配当予想については、今後の需給状況や原子力発電所の再稼働時期を巡る状況等を踏まえた中長期的な収支見通し、および財務体質の今後の回復状況等を慎重に見極める必要があることから、引き続き「未定」としている。

■ 配当の状況(1株当たり配当金)

	中 間	期 末	年 間
2016年度(予想)	15 円	未定	未定
2015年度	10 円	15 円	25 円

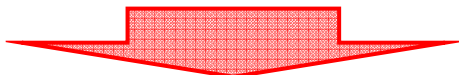
トピックス

■ 収益拡大施策の展開

- 当社は、小売全面自由化を迎えるにあたり、2016年4月より新たな料金プランやWebサービスの提供を開始した。
- また、2016年4月より東京ガス株式会社と共同出資により設立した「株式会社シナジアパワー」を通じて、北関東を中心とする関東圏の高圧・特別高圧のお客さまに電力の販売を開始した。
- 当社は事業環境の変化を新たな事業機会と捉え、東北6県と新潟県における事業活動を基本にしつつ、さらなる収益拡大に向けて取り組んでいく。


域内お客さまへの“より浴う”サービス

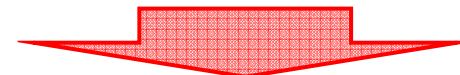
“より浴う” 新たな料金プラン	会員制Webサービス
よりそう ^{プラス} シーズン&タイム よりそう ^{プラス} ナイト12 よりそう ^{プラス} ナイト&ホリデー	よりそう ^e ねっと
契約申し込み件数	登録件数
9,800件程度	137,000件程度



料金プラン・サービスのさらなる充実

(株)シナジアパワーによる域外電力販売

 SYNERGIA POWER	
販売先	北関東を中心とする関東圏の高圧・特別高圧のお客さま
販売開始	2016年4月
契約電力	約10万kW(9月末時点)



数十万kWまで拡大を目指す

■ 原子力発電所の再稼働に向けた取り組み

- 当社は、女川原子力発電所2号機(以下、「女川2号」)および東通原子力発電所1号機(以下、「東通1号」)の新規制基準適合性審査を申請し、審査における議論やコメント等を踏まえ、安全性向上の観点から重要と判断したものについては、適宜、設計に反映しながら安全対策工事を進めている。
- 現状を踏まえると、審査には更に一定の期間を要することから、2017年4月の安全対策工事の完了は、両発電所とも、スケジュール的に難しい状況にある。なお、工程への影響については、今後の審査動向等も見極めながら検討していく。
- 当社は、安全確保と地域の皆さまからのご理解を前提に、早期の再稼働を目指し、引き続き安全対策工事や適合性審査への対応を行っていく。

■ 安全対策の取り組み状況

主な安全対策	概要
原子炉格納容器 圧力逃がし装置 (フィルタベント)	原子炉格納容器内の圧力が上昇した際、格納容器内の気体をフィルタ装置を通して大気へ逃がすことにより、格納容器の破損を防止するとともに、環境への放射性物質の放出量を低減するための設備を設置
防潮堤	想定される最大の津波に対しても発電所敷地内への浸水を防ぐために、防潮堤を設置 <ul style="list-style-type: none"> ■ 想定津波高…女川：23.1m(高さ 海拔約29mへかさ上げ工事中) 東通：10.1m(高さ 海拔約16mの防潮堤設置済)
緊急時対策建屋	大規模な原子力災害が発生した場合の現地対策本部となる指揮所機能を強化するための建屋を設置
耐震工事	想定される最大の地震の揺れ(基準地震動Ss)に対しても十分耐える裕度を確保するために、配管や電線管のサポート追加、部材強化等の工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ■ 基準地震動Ss…女川：580ガル⇒1,000ガル 東通：450ガル⇒600ガル
各種訓練	万一の事態でも安全対策を確実に機能させるため、様々な状況を想定した実践的な訓練を繰り返し実施(右写真)



電源車の接続による電源確保訓練(女川)



代替非常用冷却海水ポンプによる冷却機能確保訓練(東通)

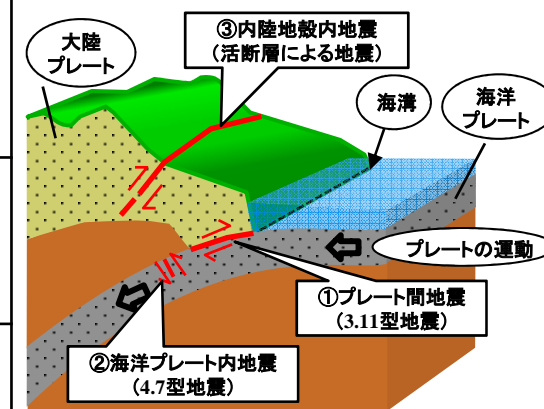
■ 女川2号新規規制基準適合性審査の状況(概要)

- 原子力規制委員会による新規規制基準適合性審査は、地震・津波関係および設備関係に大別され、審査が進められている。
- このうち、地震・津波関係では、プレート間地震などの地震動や基準津波(敷地前面における最高水位23.1m)が「おおむね妥当な検討がなされている」と評価されるなど着実に進捗。
- また、設備関係では他社BWRプラントとの並行審査が進められており、引き続き、早期の再稼働を目指し、適切に対応していく。

地震動評価の概要

		適合性審査申請時の評価		追加検討の状況		審査の状況
震源を特定して策定する地震動	①プレート間地震	2011年東北地方太平洋沖型地震(3.11型地震)を考慮	基準地震動 Ss-1 640ガル	左記地震について断層モデルによる評価を実施	基準地震動Ss-1 640ガル 新たな地震動 ・717ガル ・722ガル	おおむね妥当な検討がなされていると評価
	②海洋プレート内地震	2011年4月7日宮城県沖型地震(4.7型地震)を考慮	基準地震動 Ss-2 1,000ガル	左記地震についてより厳しい条件で追加評価	基準地震動Ss-2 1,000ガル 新たな地震動 検討中	審議中
	③内陸地殻内地震	F-6断層～F-9断層による地震を考慮		左記地震および仙台湾の断層群による地震を考慮	基準地震動Ss-2 1,000ガル	おおむね妥当な検討がなされていると評価
震源を特定せず策定する地震動*		従来の見聞(450ガル)		留萌地震を考慮	新たな地震動 620ガル	審議中

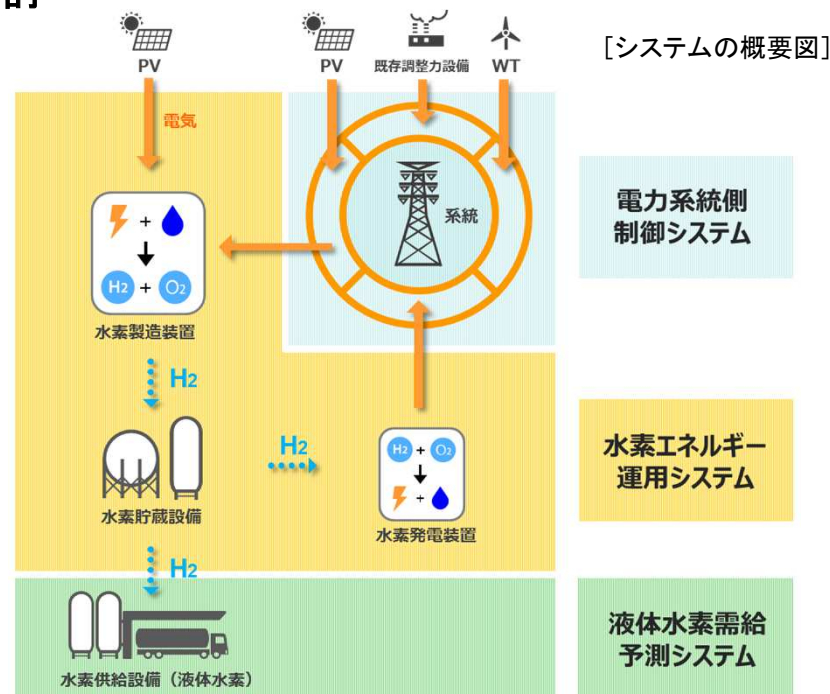
[地震の発生様式イメージ]



※ 震源と活断層を関連付けることが困難な、過去の内陸地殻内の地震による地震動。

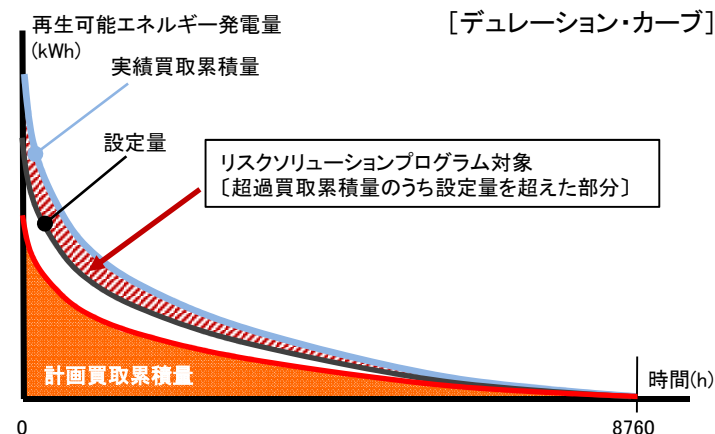
■世界最大規模の水素エネルギーシステムの開発検討

- ▶ 当社は株式会社東芝、岩谷産業株式会社とともに、NE DOが公募した「水素社会構築技術開発事業／水素エネルギーシステム技術開発」に共同で提案し、本年9月に委託事業の採択を受けた。
- ▶ 本事業では、再生可能エネルギーを中心とした電気を活用し、福島県内に設置する最大1万kW級の水素製造装置で水素を製造することにより、電力システムの安定運用に貢献するシステムの検討を行う。
- ▶ 当社は、水素エネルギーシステム活用による電力システムの安定運用について検討し、再生可能エネルギーの導入拡大を目指すとともに、引き続き、地元電力会社として福島県の復興に貢献できるよう取り組んでいく。



■再生可能エネルギー電気買取りリスクソリューションプログラム

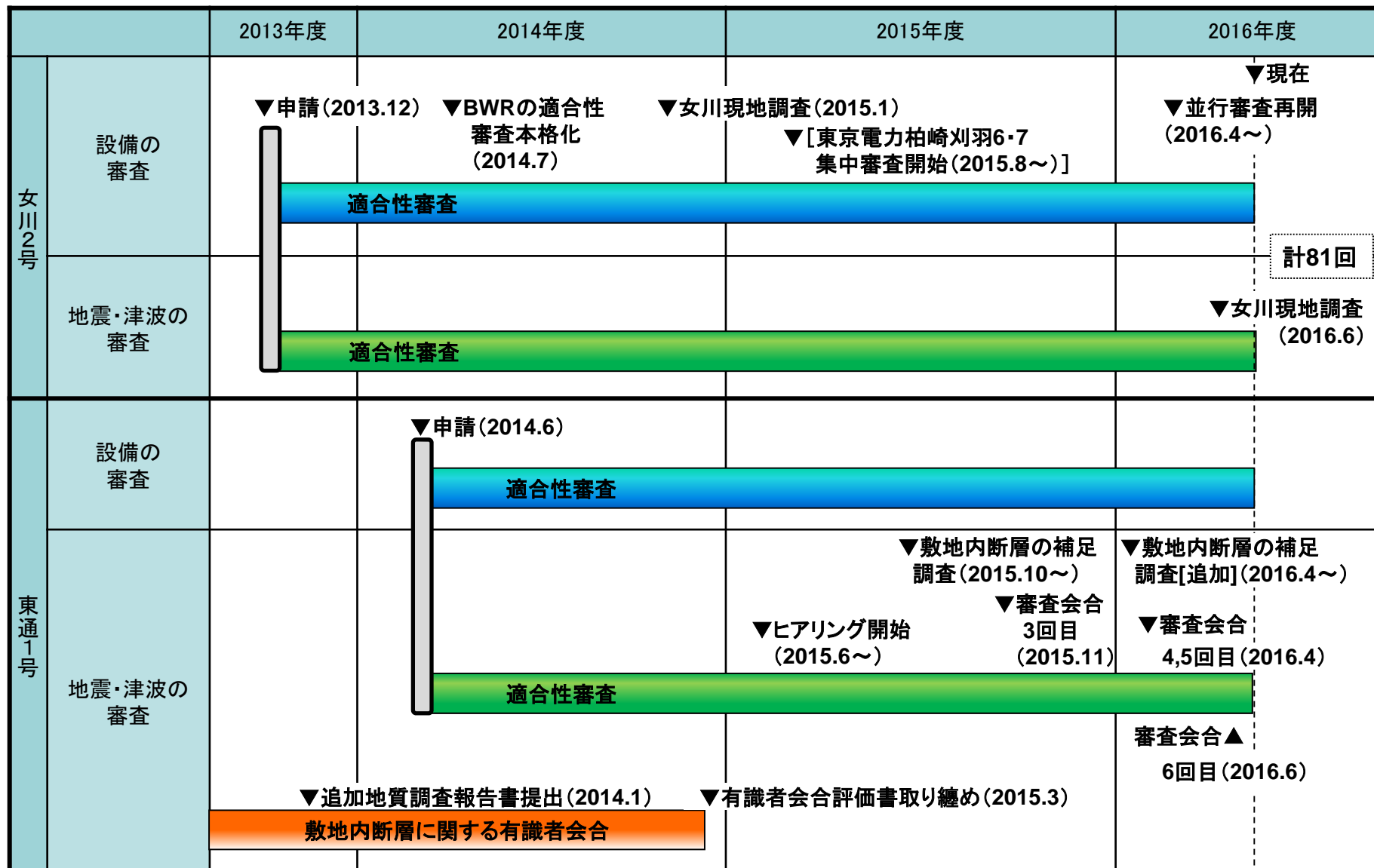
- ▶ 当社は、再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組みの一環として、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と共同で「再生可能エネルギー電気買取りリスクソリューションプログラム」を開発した。
- ▶ 本プログラムにより、気象条件による再エネ電気の発電電力量の変動および卸電力市場価格の変動による実質的な買取価格（回避可能費用単価）の変動という2つの変動要因から生じる当社収支への影響を平準化し適切に対応していくことで、より一層、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいく。



参 考 資 料

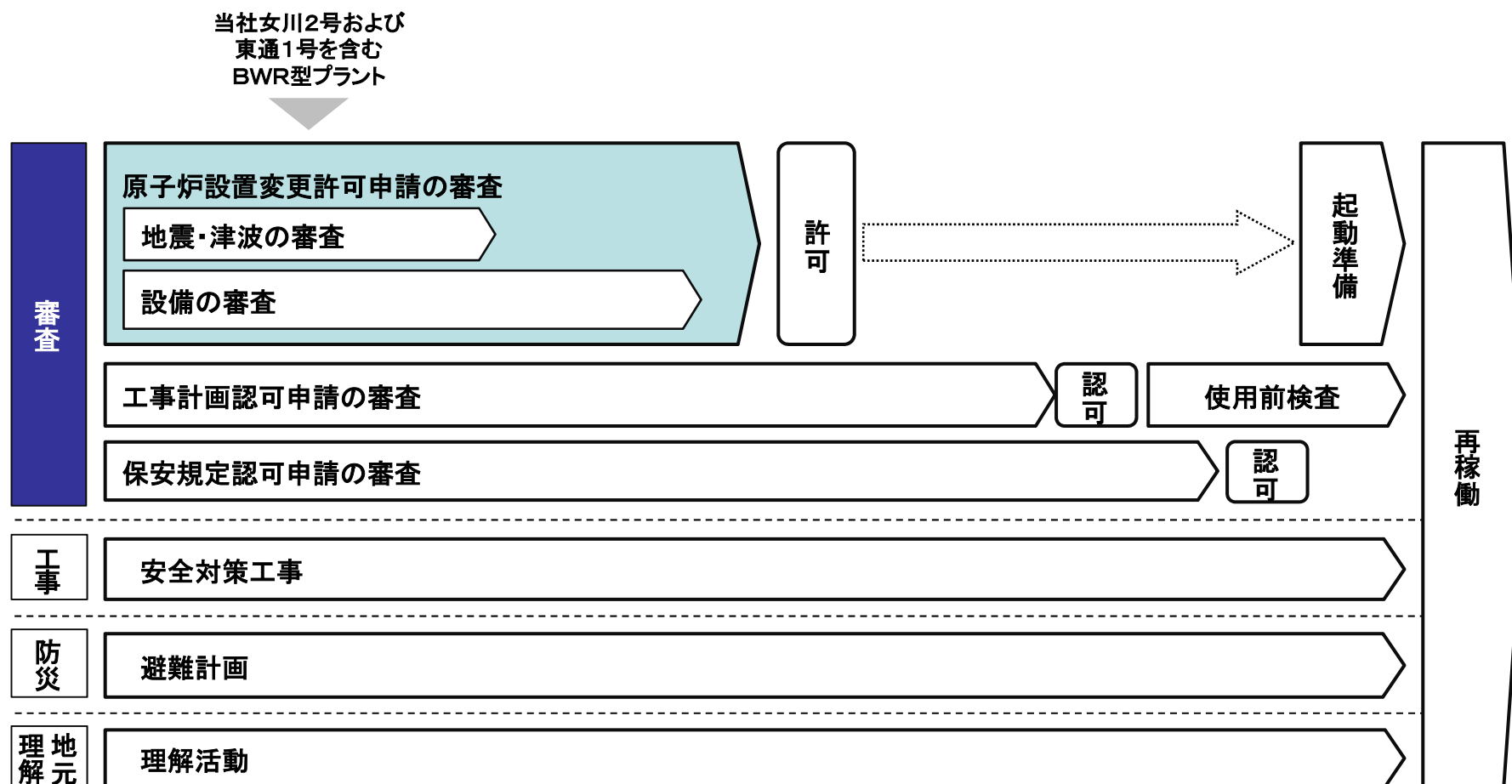
新規制基準適合性審査の状況(1)

(2016年9月末現在)



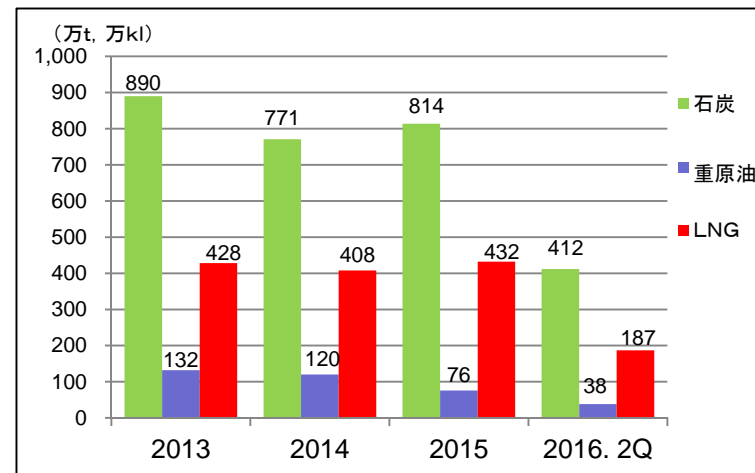
■原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況(2016年9月末現在)

- ▶ 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社26基が申請を行っている。
- ▶ このうち、原子炉設置変更許可を受けたのは3社7プラントで、いずれも加圧水型[PWR]プラント。
(当社女川2号および東通1号は沸騰水型[BWR]プラント)

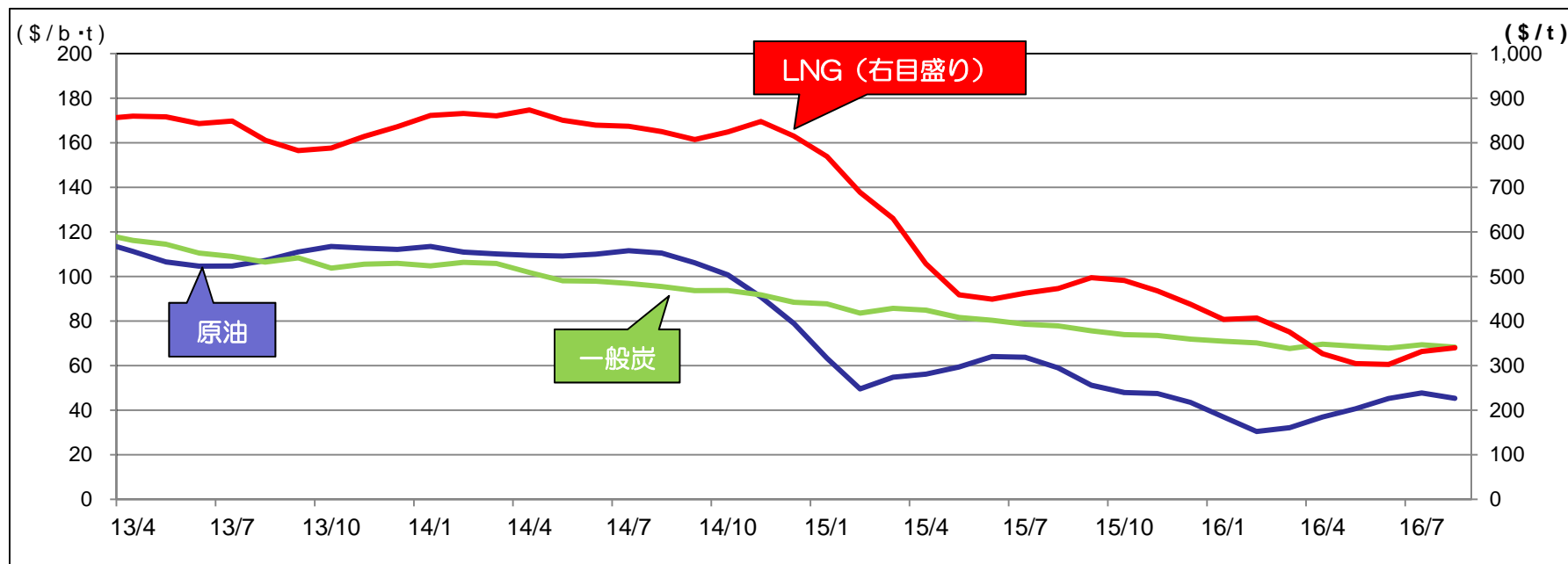


燃料消費量

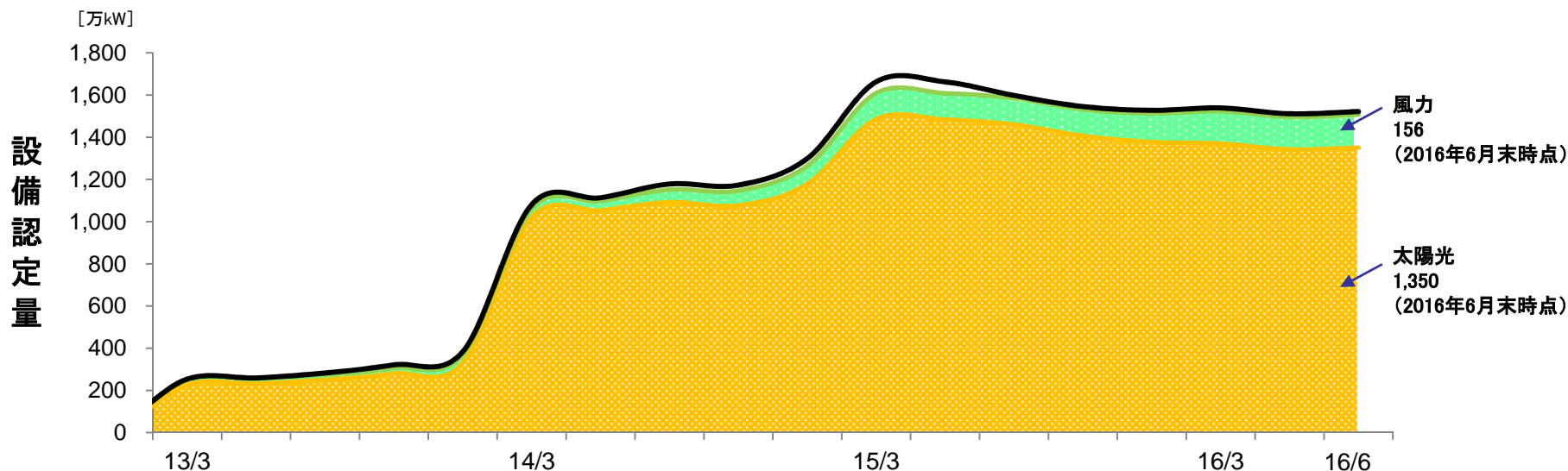
	2016年度2Q (A)	2015年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 2015年度
石炭(万t)	412	364	48	814
重原油(万kl)	38	37	1	76
LNG(万t)	187	186	1	432



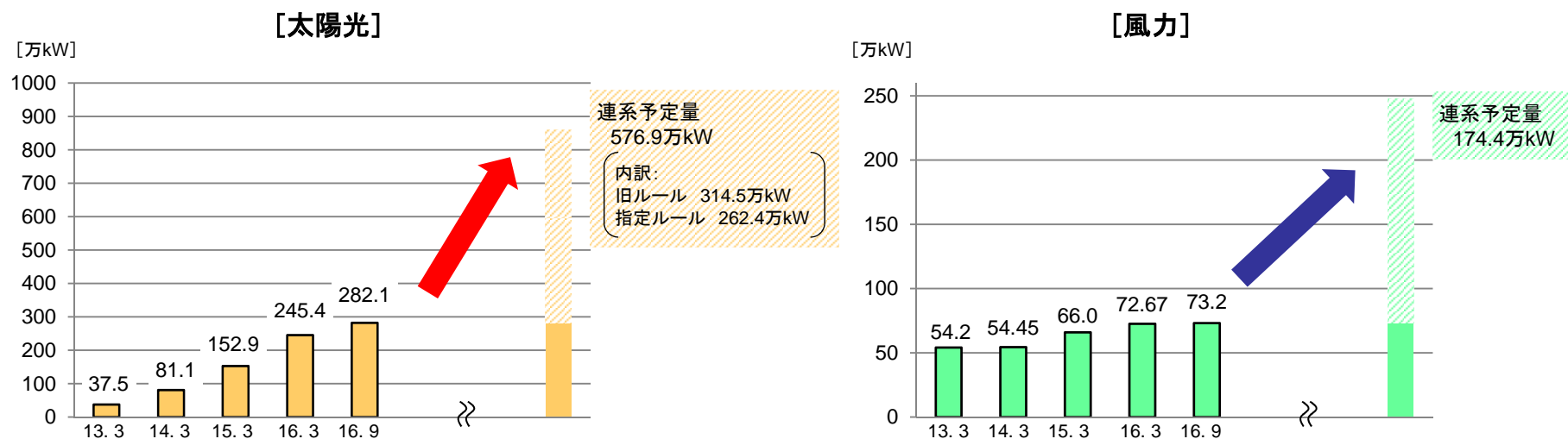
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



■ 当社管内における再生可能エネルギー設備認定量の推移



■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量(2016年9月末時点)



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ